

第1章 両研究所の現状

【第1章】両研究所の現状 ～全国地方衛生研究所の概要～

<地方衛生研究所の概要>

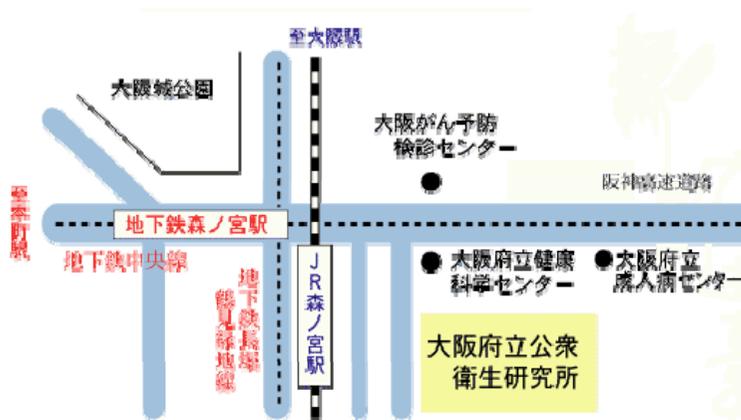
- 保健衛生行政（健康危機）に対する科学的・技術的な中核的支援機関として、調査・研究、試験・検査、研修・指導、情報収集・解析・提供を行う施設
- 法律に設置根拠はなく、「地方衛生研究所設置要綱（1997年厚労省事務次官通達）」に基づき、全都道府県（47カ所）、政令指定都市（19カ所）、及びその他中核市等（13カ所）に設置されている。（合計79カ所）
- 設置形態は、保健分野単独型と、保健・環境総合型に大きく二分される。

	都道府県	政令市	中核市等	合計
衛生研・環境研 総合型	32カ所	15カ所	—	47カ所
	滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県等	大阪市、京都市、神戸市、熊本市等	—	
衛生研・環境研 分離型 (下記除く)	15カ所	3カ所	—	18カ所
	大阪府、東京都、千葉県、神奈川県、愛知県、兵庫県等	横浜市、川崎市、名古屋市	—	
分離型のうち 衛生研のみ*	—	1カ所	13カ所	14カ所
	—	相模原市	東大阪市、尼崎市、和歌山市等	
合計	47カ所	19カ所	13カ所	79カ所

(*)地方衛生研究所全国協議会、全国環境研協議会への加入により判断しており、実際には環境検査を実施している場合あり。

【第1章】両研究所の現状 ~ 府市研究所の概要 ~

項目	大阪府立公衆衛生研究所	大阪市立環境科学研究所
建築年	1959年（昭和34年）【築52年】	1974年（昭和49年）【築37年】
所管	健康医療部	健康局
所長	博士（元大阪大学医学研究科教授:細菌学）	医師（元大阪市立大学第一内科）
予算額（H23当初）	339百万円	306百万円
職員数（H24.4）	111人（行政等33人・研究員78人）	94人（行政等38人・研究員56人）
検査件数（H22）	28,638件	12,938件
研究件数（H22）	94件	85件
施設規模	本館: 4階 / 別館: 5階 敷地面積: 5,791㎡ 延床面積: 11,200㎡	本館: 地下1・地上9階 / 栄養専門学校: 2階 敷地面積: 5,471㎡ 延床面積: 9,549㎡

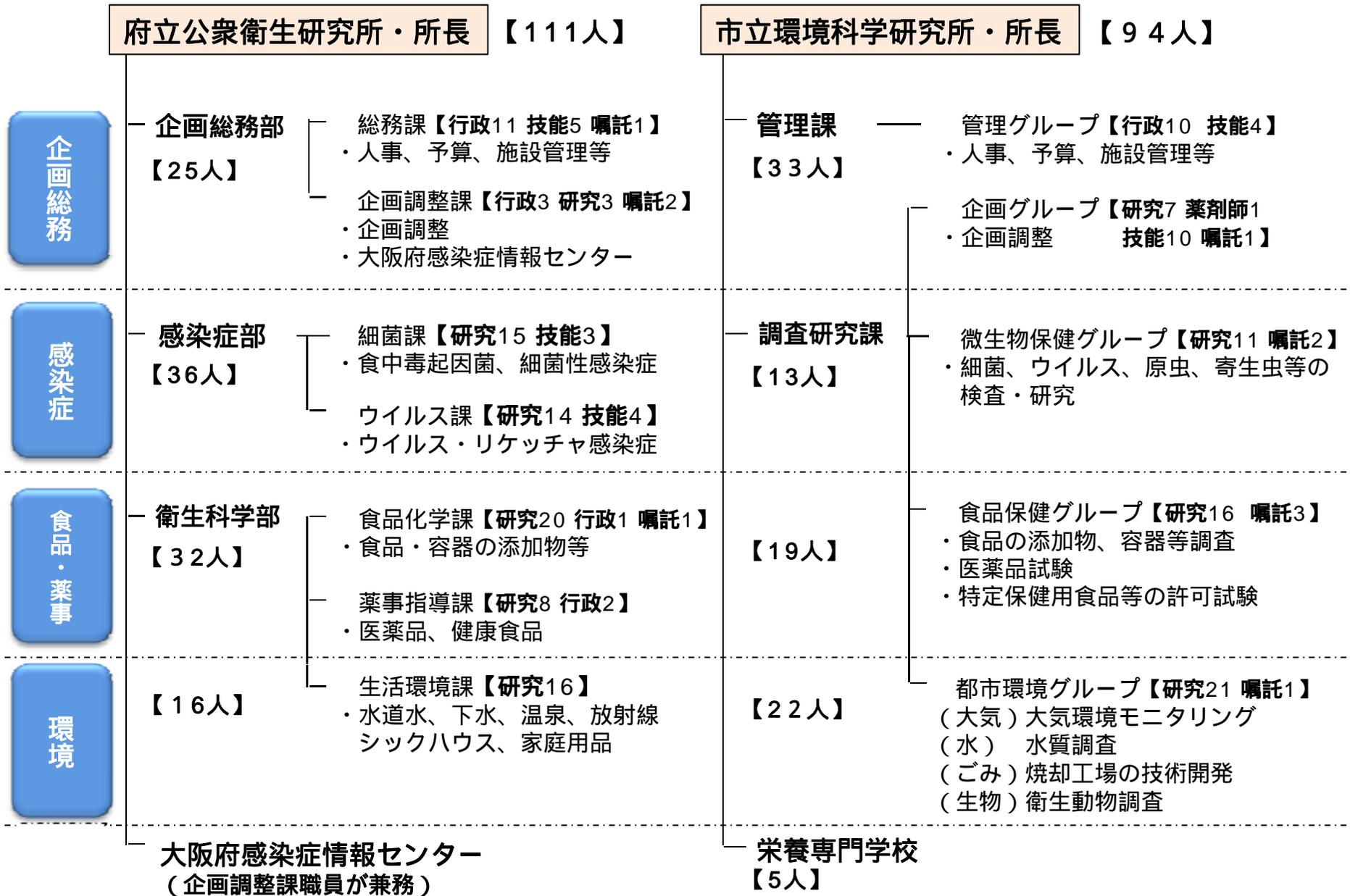


(大阪市東成区中道1-3-69)



(大阪市天王寺区東上町8-34)

【第1章】両研究所の現状 ~ 府市研究所の組織比較 ~ (H24.4現在)



【第1章】両研究所の現状 ～ 府市研究所の特徴・相違点 ～

対象業務分野の比較		
分野	府公衆衛生研究所	市環境科学研究所
感染症	感染症と食中毒の原因因子の検索・同定 感染症、食中毒起因病原体の疫学解析、病原因子の研究 輸入感染症の原因病原体検索、食品中の真菌、魚介毒の研究	
	感染症情報センター	
食品	食品添加物、残留農薬、食品放射能、動物用医薬品、遺伝子組換え食品等に関する試験検査 重金属、器具・容器包装、おもちゃ等の規格基準に基づく試験検査 食品中残留農薬、食品添加物、動物用医薬品等の各種分析法の開発及び実態調査研究 微量有害物質の実態調査及びヒトに対する曝露評価	
		特定保健用食品の許可試験
薬事	医薬品等の承認に係る調査 医薬品の製造や輸入に関する相談指導 医薬品等の薬事法に基づく試験検査 医薬品等の品質評価に係る調査研究	
環境衛生	水道原水及び浄水中の微量有害物質や環境微生物の検査 家庭用品及び住居環境中の化学物質の測定	
	環境中の放射能検査	
環境		大気環境、水環境に関する検査および調査研究 ヒートアイランドや都市における生物の調査研究 排ガス、排水処理、廃棄物処理等の公害汚染防止のための技術開発および処理対策の検討
栄養専門学校		栄養士の育成

< 収入方式の相違点 >

【公衛研】 庁内各課等からの検査費用は、予算計上せず、各課から配当を受けている（外部からの収入のみ）《39百万円》

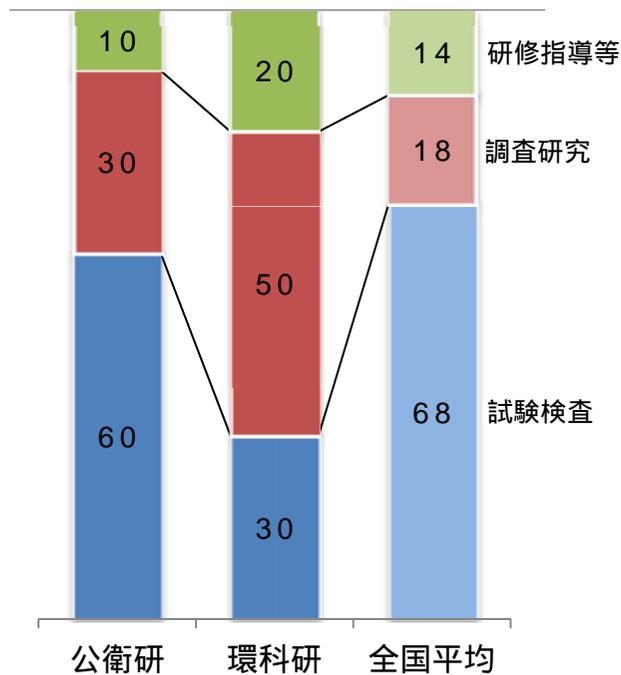
【環科研】 庁内各課等からの検査費用は、手数料収入として予算計上している。《240百万円》

【第1章】両研究所の現状 ～ 府市研究所の特徴・相違点 ～

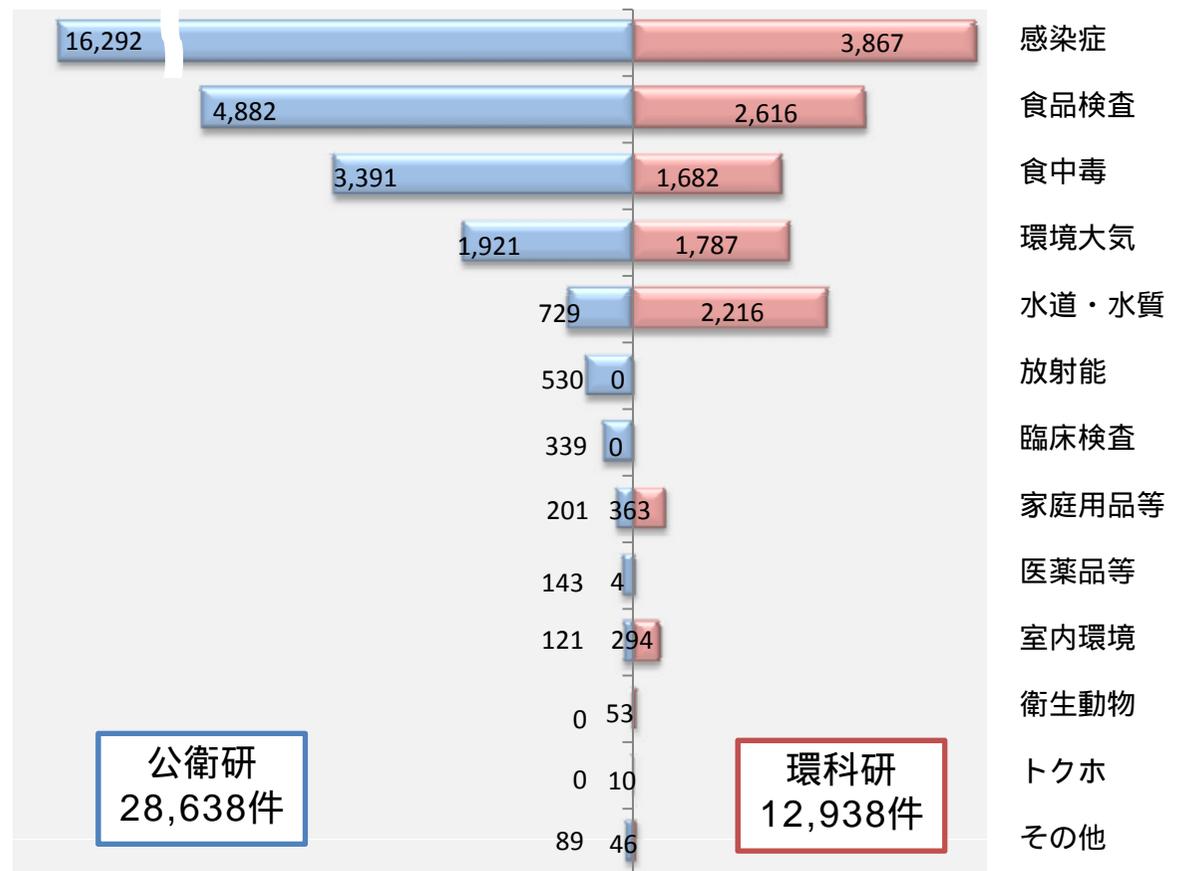
✓ 両研究所は、業務比率や検査分野にそれぞれ特徴を持っている。

業務比率の比較

(単位：%)



両研究所の試験・検査件数 (年間)



注) 全国数値は地方衛生研究所アンケート調査 (厚労省H22.2)

第2章 事業の整理とポテンシャル

【第2章】事業の整理とポテンシャル ~業務分野のウエイト~

【研究員】 府90人 市49人	試験検査		調査研究(テーマ数)		研修受入延人数	
	府 (28,638件)	市 ^(注1) (12,938件)	府 (94件)	市 ^(注2) (85件)	府 (300人)	市 (157人)
【感染症】 府:27名 市:11名	16,292件 (56.9%)	5,575件 (43.1%)	55件 (58.5%)	31件 (36.5%)	94人	4人
【食品衛生】 府:19名 市:17名	8,273件 (28.9%)	2,989件 (23.1%)	12件 (12.8%)	13件 (15.3%)	75人	—
【医薬品】 府:9名 市:0名 ^(注3)	143件 (0.5%)	4件 (0.0%)	9件 (9.6%)	1件 (1.1%)	1人	—
【環境衛生】 府:18名 市:3名	3,930件 (13.7%)	825件 (6.4%)	18件 (19.1%)	2件 (2.4%)	130人	40人
【環境監視】 府:0名 市:18名	—	3,545件 (27.4%)	—	38件 (44.7%)	—	113人

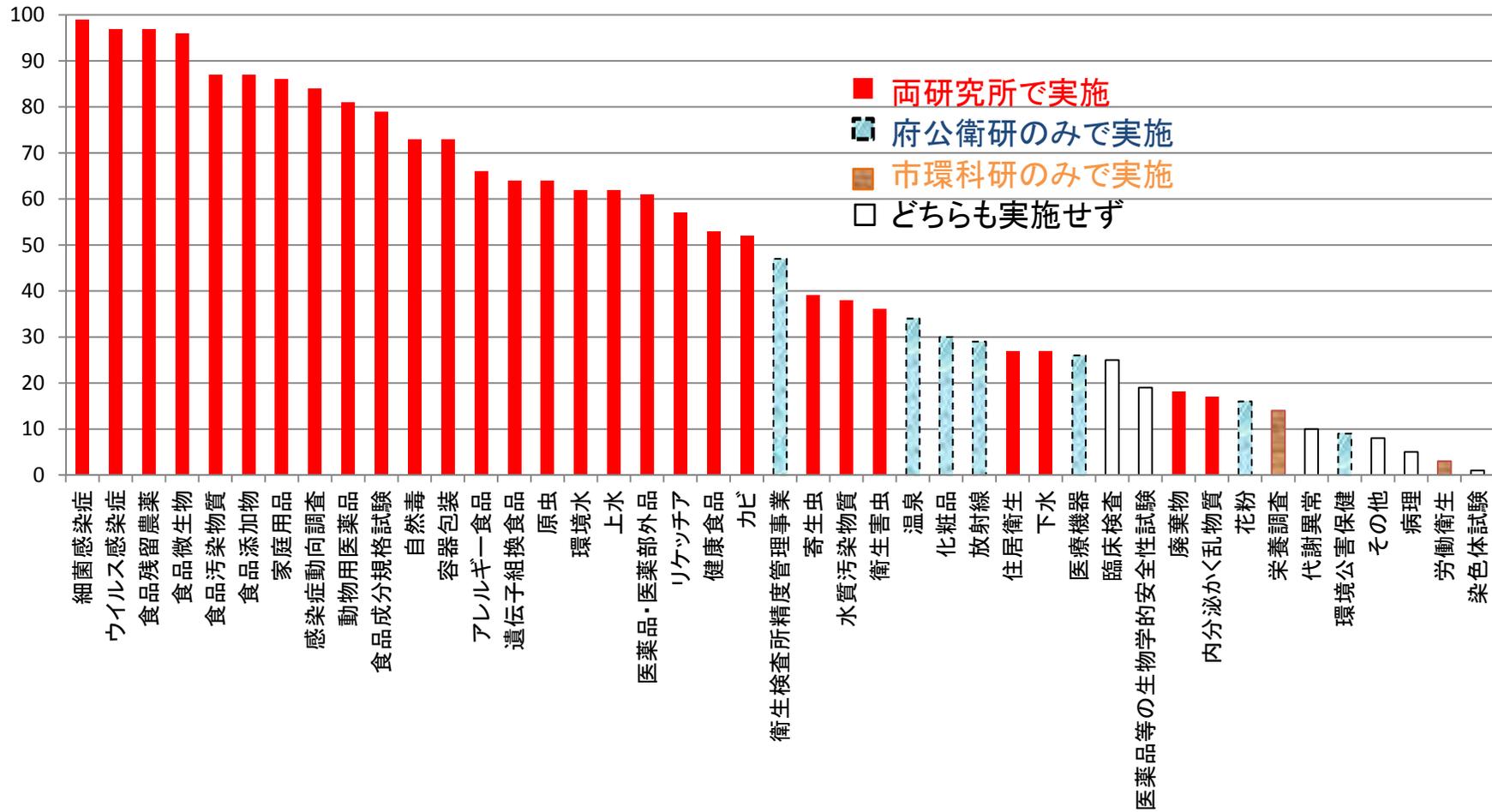
注1: 試験検査件数には依頼によらないものを含まない。各分野の試験検査手数料収入は感染症40,753千円、食品衛生96,834千円、医薬品480千円、環境衛生5,349千円、環境監視35,270千円。

注2: 各分野の調査研究テーマ数のうち、受託によるテーマ数とその手数料収入は、感染症5件4,600千円、食品衛生2件600千円、医薬品1件700千円、環境衛生2件650千円、環境監視24件63,612千円。

注3: 食品衛生と兼務

【第2章】事業の整理とポテンシャル ~ 全国検査割合と府市実施分野 ~

地方衛生研究所における現在行っている試験検査業務

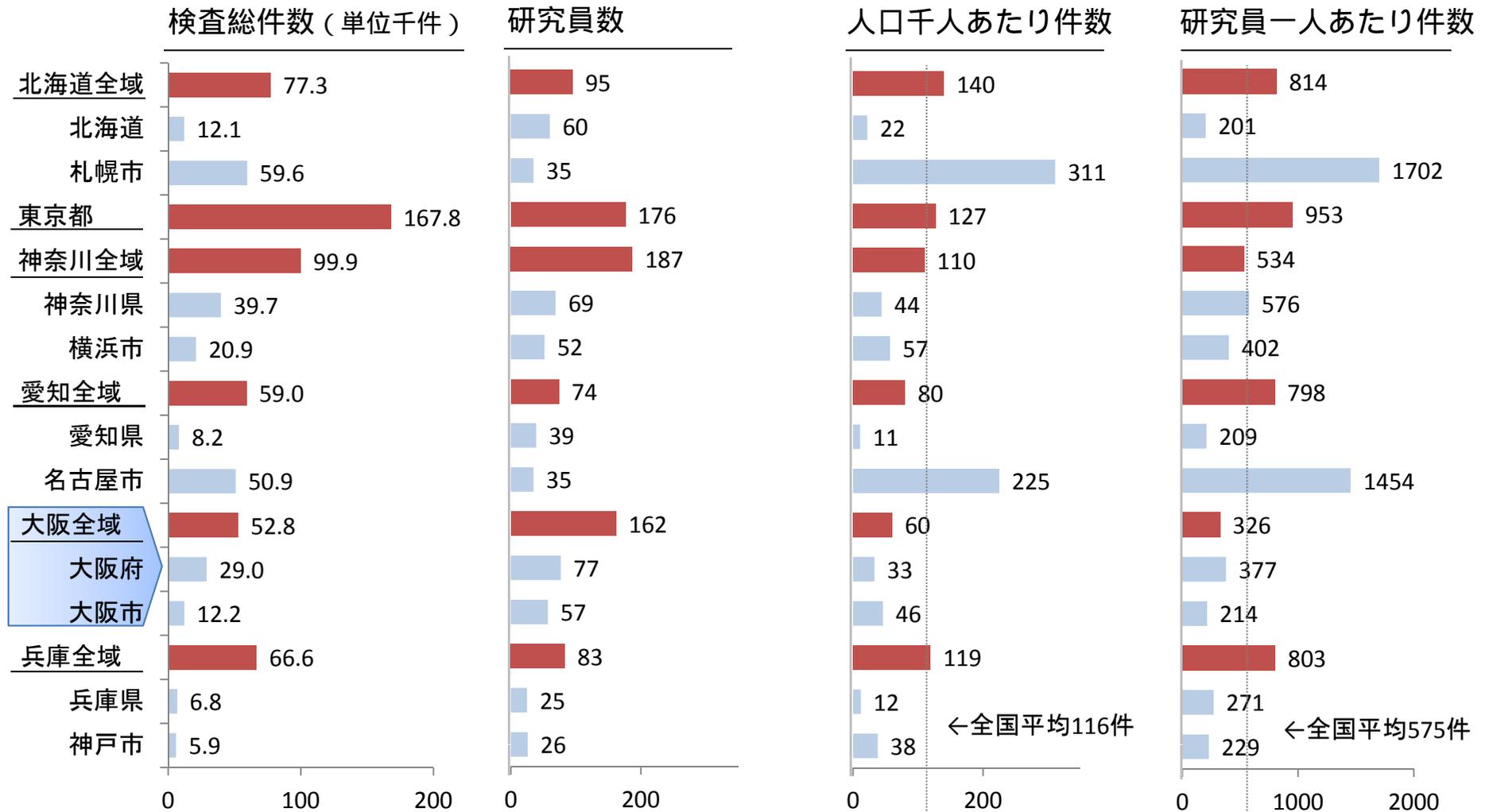


縦軸： 対応可能な地衛研数／全地衛研数 (%)

(出典：厚労省による地衛研アンケート調査より)

【第2章】事業の整理とポテンシャル ～検査件数（H22年度）～

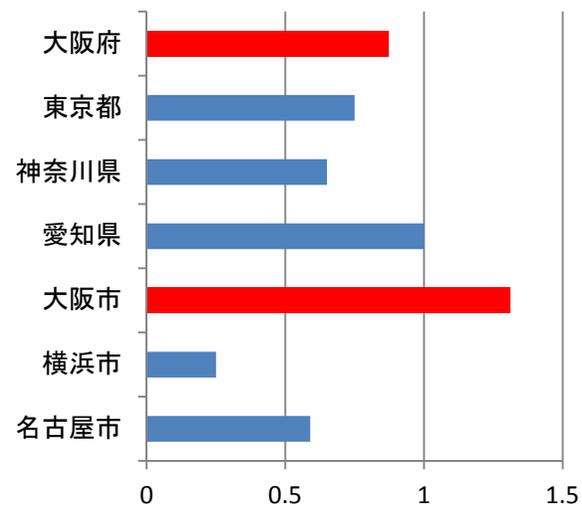
- ✓ 他都市に比べ、大阪は「人口あたり」、「研究員あたり」の検査件数はいずれも少ない。



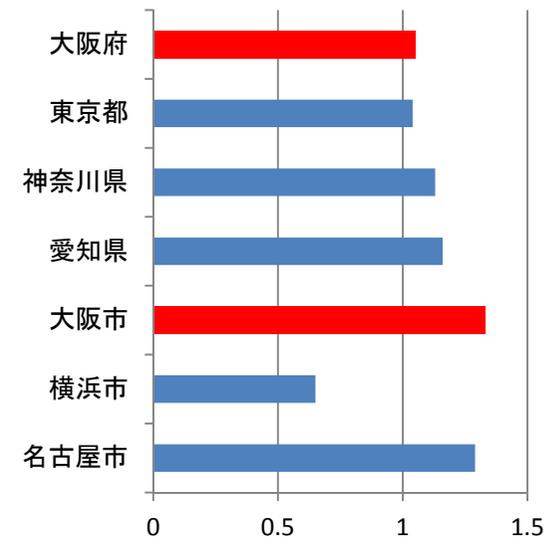
東京都および神奈川県では、保健所検査課の業務も地衛研に一元化されている。

【第2章】事業の整理とポテンシャル ~論文・学会発表件数（H22年度）~

研究員あたり発表論文数



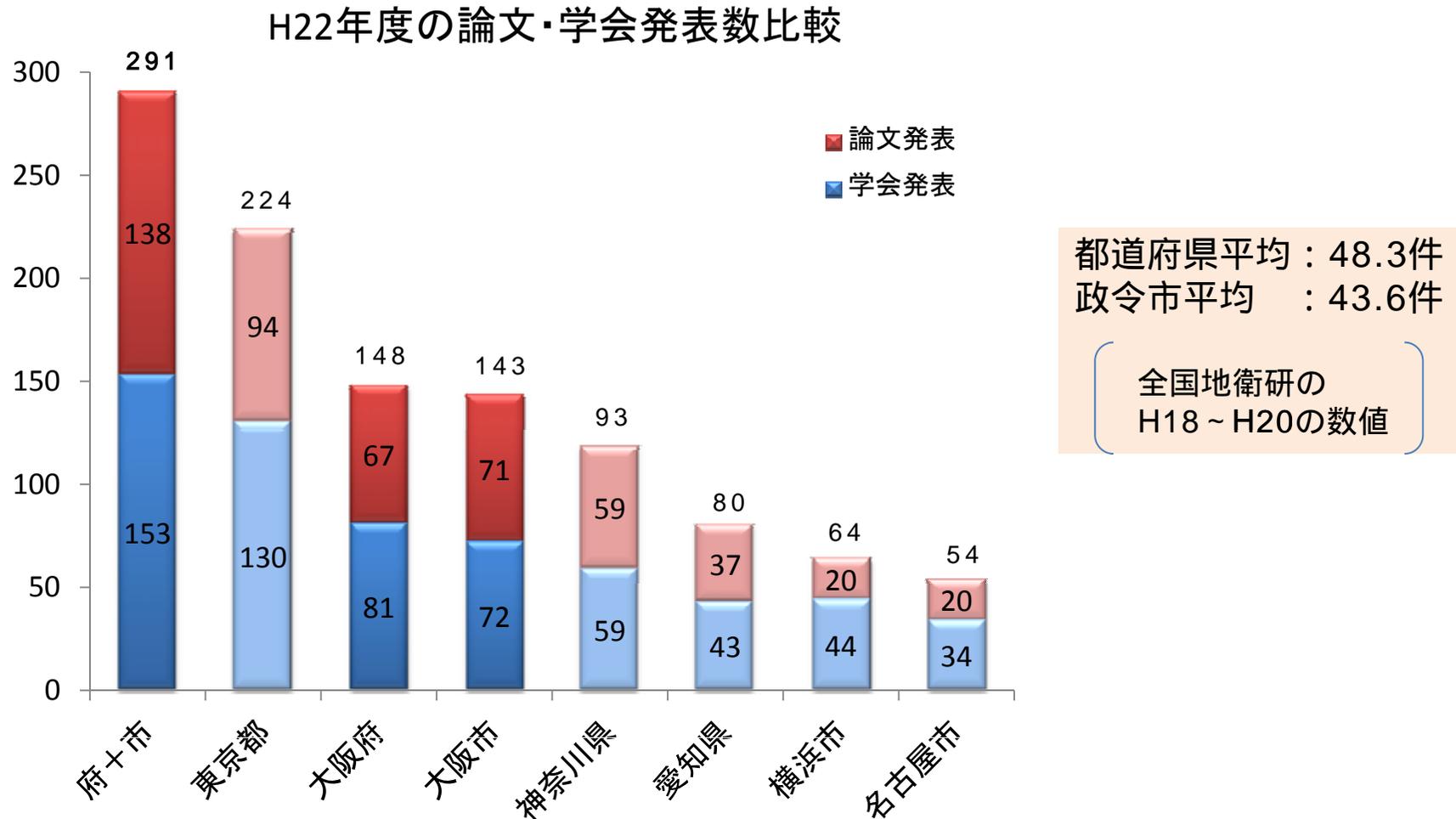
研究員あたり学会発表件数



各都府県および政令市の衛生研究所の研究員数は年報等による。

【第2章】事業の整理とポテンシャル ~ 論文・学会発表件数 (H22年度) ~

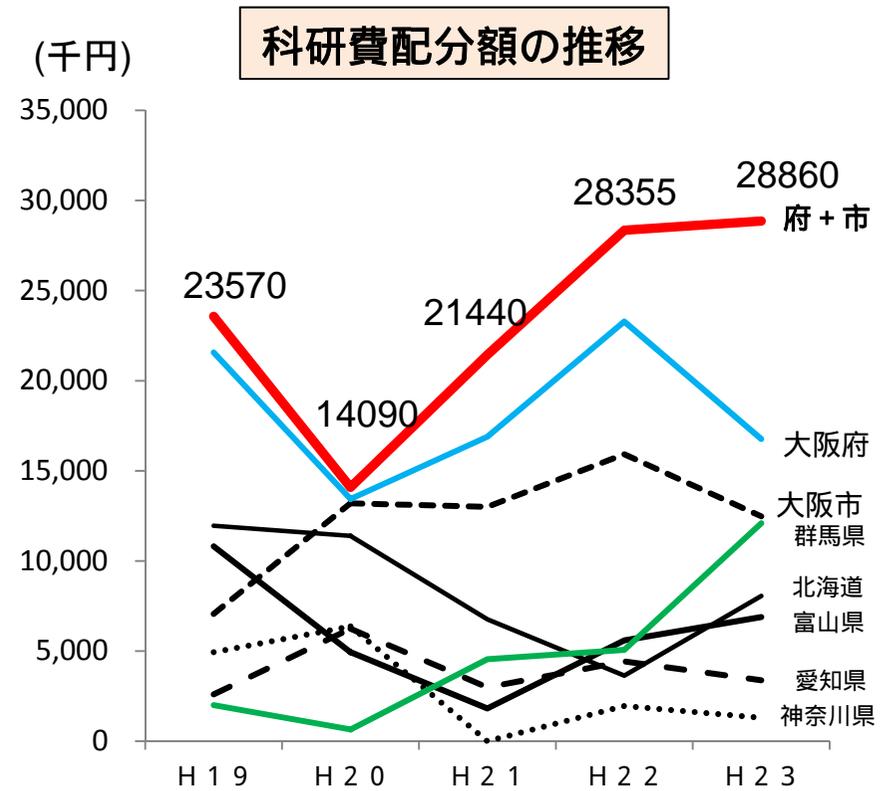
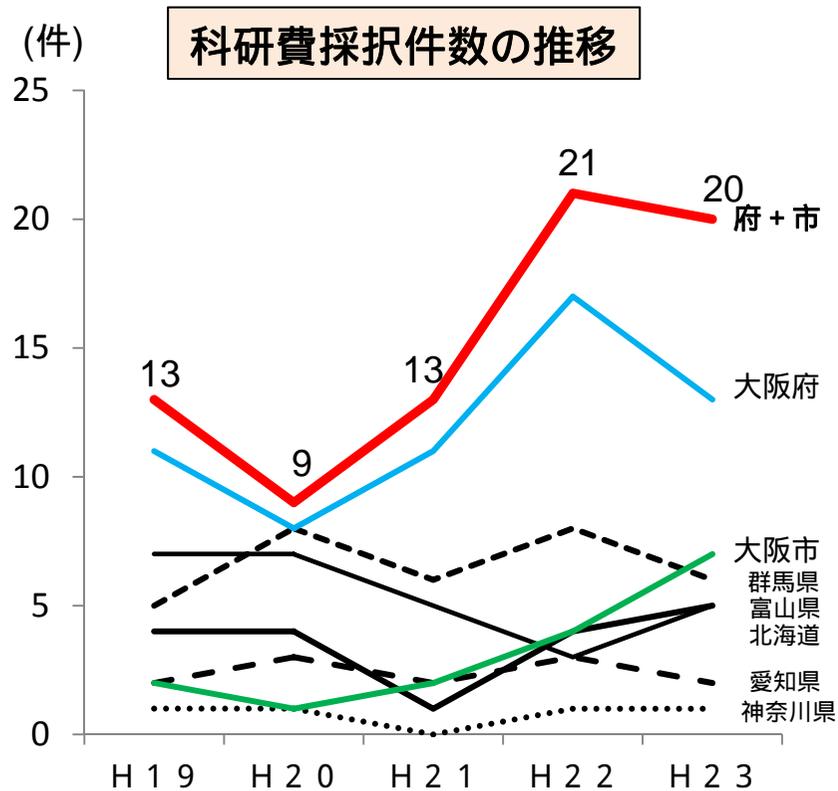
- ✓ 府市ともに論文・学会発表件数はトップレベルにあり、両研究所を合わせると1位の東京都を凌ぐ



(出典:各地衛研の年報より抽出)

【第2章】事業の整理とポテンシャル ～ 科研費・他都市比較～

文部科学省科学研究費補助金の獲得状況



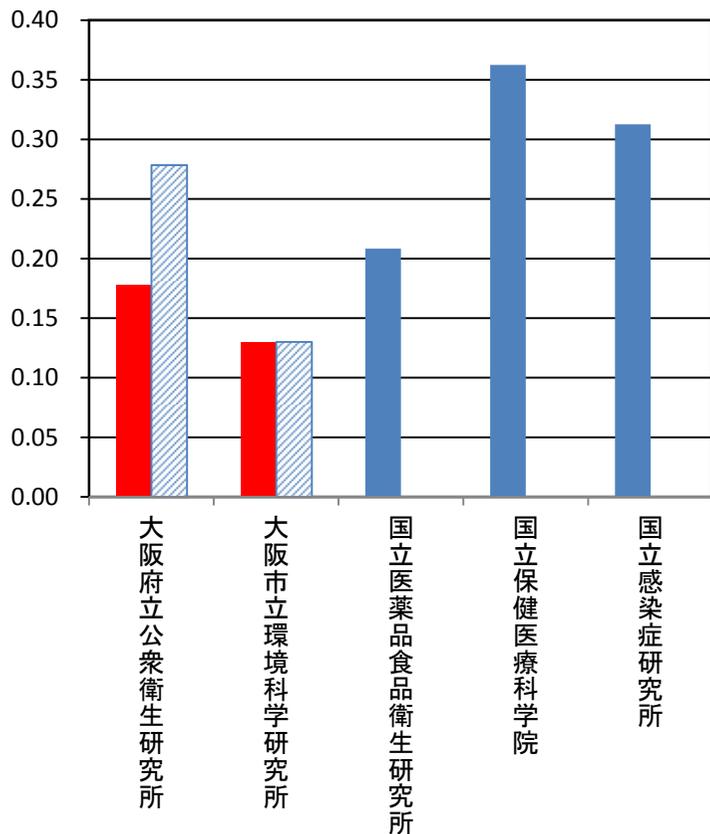
出典: 日本学術振興会HPより

【第2章】事業の整理とポテンシャル ～ 科研費・国機関比較～

平成23年度 文科省科研費の
 研究員一人当たりの採択件数

斜線グラフは平成24年実績

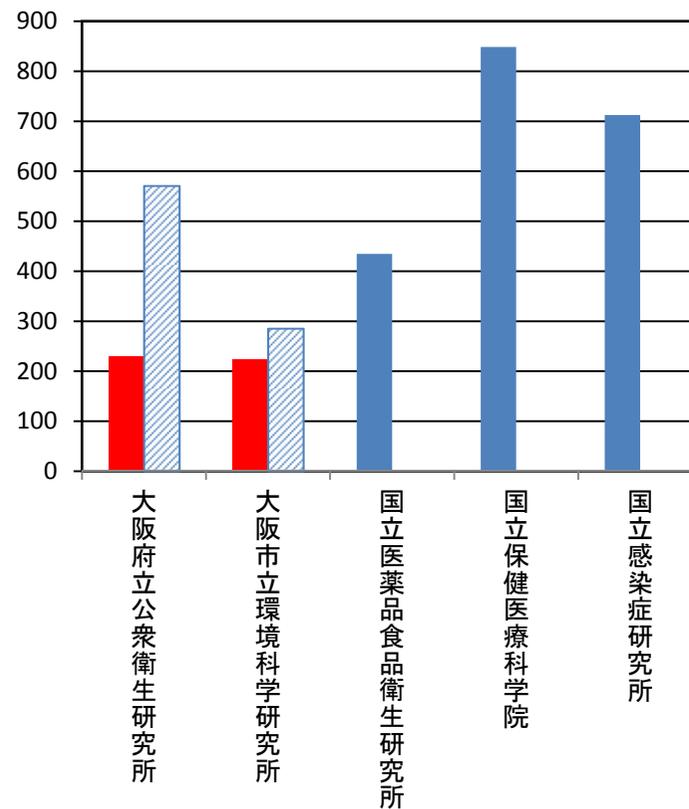
単位: 件



平成23年度 文科省科研費の
 研究員一人当たりの配分額

斜線グラフは平成24年実績

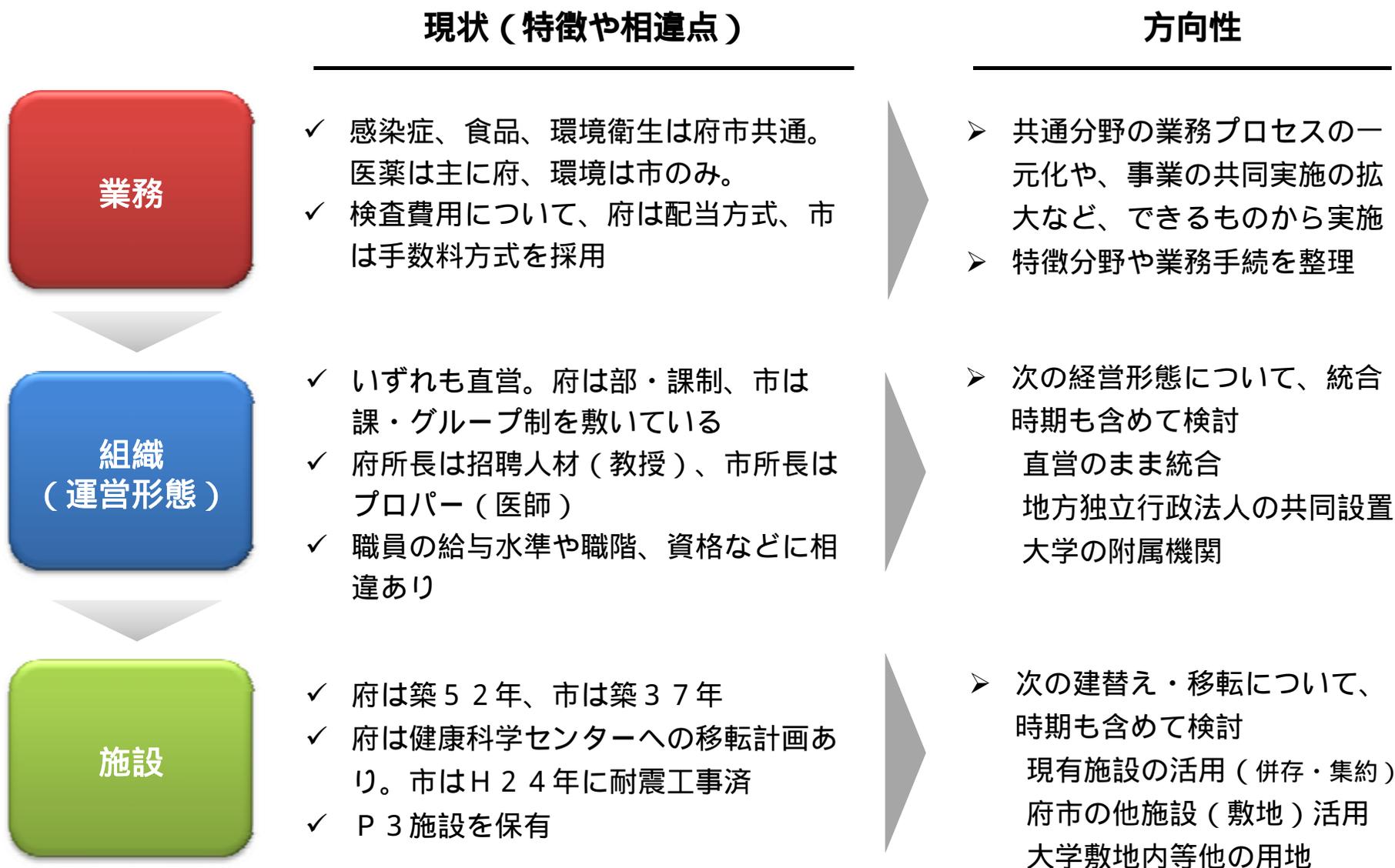
単位: 千円



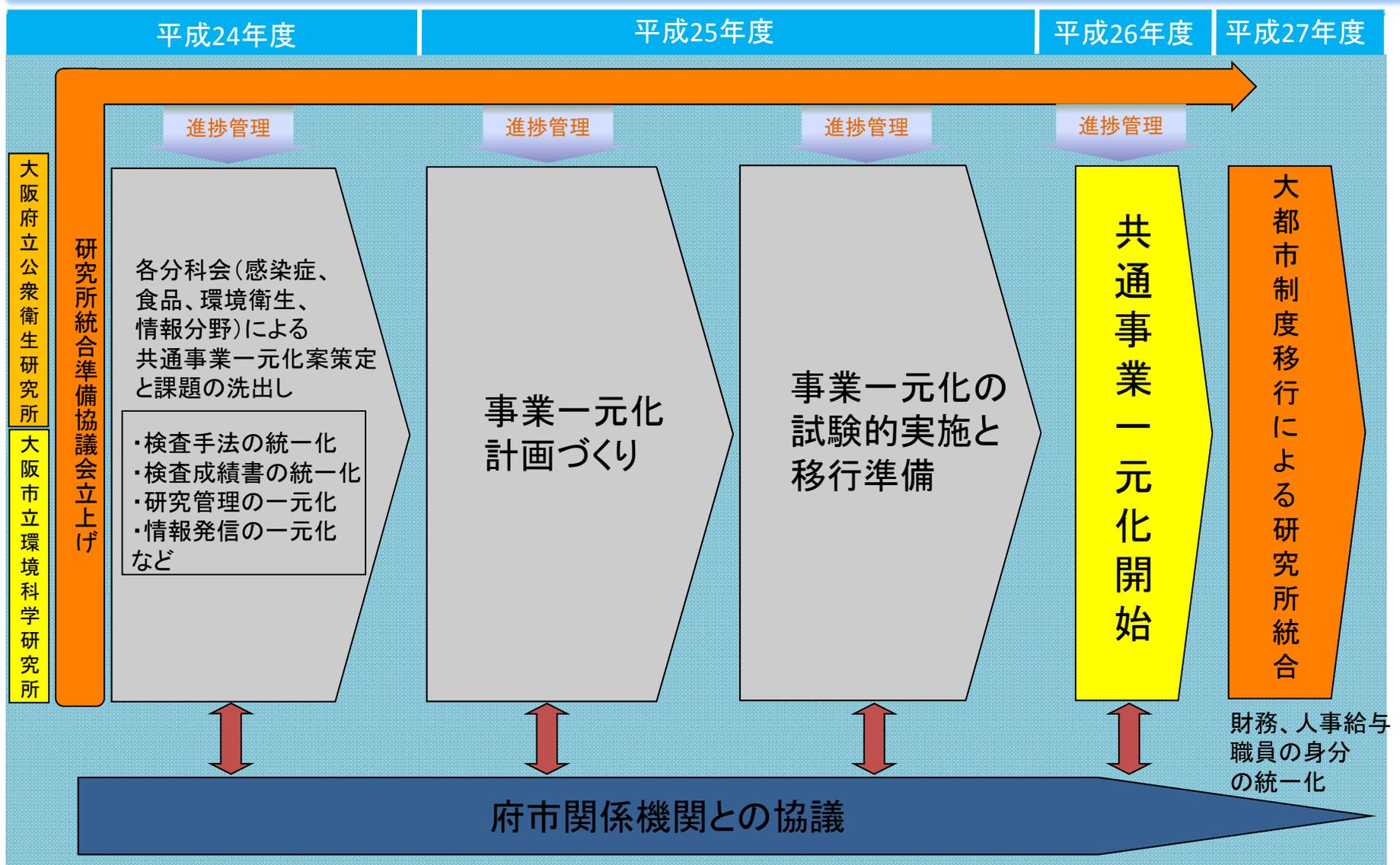
(各機関の研究員数は、年報等から類推)

第3章 統合のプロセスと方向性

【第3章】統合のプロセスと方向性 ~現状と方向性~



【第3章】統合のプロセスと方向性 ~ ロードマップ ~



* 環科研の環境分野のあり方を継続して検討し、平成25年度末までに結論を得る。
 栄養専門学校は平成25年度末廃止。